

IV 各農業改良普及センターの 重点活動と一般活動の紹介

地域農業を支える女性農業者の活躍支援〔重点活動〕

対 象 対象 女性農業者

管内女性農業者の活躍を支援するため、大原美代子氏（株式会社スマイルアップ代表取締役）を講師に迎え、「名刺交換で信頼を築く-第一印象から始まるビジネス関係-」と題し、ビジネスマナー研修会を開催した。参加者は、日頃から名刺交換が必要な場面が多いことから、今後活用していきたいと好評であった。

また、仙南地区生活研究グループ連絡協議会会員を対象に郷土食伝承研修会を開催し、郷土食「はらこ飯」の調理実習や各地域の産品を生かした自慢料理を紹介し合うなど、食の伝承活動への支援を行った。



名刺交換の実習

事業のバトンタッチをするなら今でしょ！〔重点活動〕

対 象 農業法人及び認定農業者等

令和6年12月に「事業のバトンタッチをするなら今でしょ！～代表が元気なうちに思いを伝えてくれてよかった～」と題した農業法人・認定農業者のための事業承継セミナーを開催した。

事業承継の現状や進め方、人材が定着する環境づくり等について、事例紹介を交えて、宮城県事業承継・引継ぎ支援センターの担当者に講演いただいた後、株式会社 館島田ファーム Der o 相談役の小野良雄様と、代表取締役の大泉太貴彦様から、事業承継の先進事例として講演いただいた。

普及センターでは、農業法人等の円滑な事業継承に向け、引き続き関係機関と連携しながら支援していく。



セミナーの様子

黒すす病を防げ！ブロッコリーの生産振興〔重点活動〕

対 象 ブロッコリー生産者（角田市30戸、丸森町27戸、川崎町5戸等）

仙南地域では、多発するブロッコリーの黒すす病に苦慮していたことから、農業・園芸総合研究所と連携し、黒すす病胞子の飛散状況調査を4箇所（春2か所、秋4か所）設置し、定期的な巡回をしながら、講習会、現地検討会を通して防除のタイミングや栽培管理の徹底等の情報提供に努めた。その結果、黒すす病の発生が抑制され、前年対比106%の出荷量（4月～1月）となった。特に重点的に現地検討会や講習会等を開催した丸森地区では前年対比116%となった。次年度は今年多発した害虫の対策を講じながら、更なる生産振興を図る予定である。



胞子の飛散状況調査

新たなワイン生産拠点の設立に向けた支援〔重点活動〕

対 象 株式会社ユズファーム

対象者は他県のワイナリーで醸造用ブドウの栽培、ワイン等の醸造、製品化作業等の実務経験を積んだ後、令和3年に七ヶ宿町内で醸造用及び生食用ブドウ等の生産を開始している。

営農開始後、栽培面積の拡大を図り生産量が順調に増加しているため、ワイン等生産を、現在行っている委託醸造から数年後には自社醸造に切り替えたいと考えており、普及センターでは関係機関と連携しながら事業計画の作成やワインの販売機会の提供等の支援を行った。

今後は、更なる事業計画の精査等について支援していく。



委託醸造したワイン等

堆肥活用で地力改善と収量アップ！〔重点活動〕

対 象 土地利用型の農業法人等

令和6年12月、柴田町において、ブロードキャスタを活用した堆肥散布の実演会を開催した。

前半は、堆肥活用による地力改善効果と水稻収量アップのポイントと題し、今年度、豚ぶん堆肥を利用した実証圃の試験結果から水稻単収の向上や肥料費の低減が図られたことを普及センター職員が説明した。

後半は、今回使用した豚ぶん堆肥の特徴とフレコンバックを使用した運搬方法について、また、トラクターに直付けされたクレーンによる堆肥の投入とブロードキャスタによる散布についてをそれぞれ各メーカーから説明いただいた後、作業の実演を行った。

参加者は興味津々の様子で、この実演会を契機に堆肥活用の検討を始めた法人も出てきている。



実演会の様子

中山間地域におけるスマート農業導入効果〔重点活動〕

対 象 農事組合法人ライスファーム七ヶ宿

七ヶ宿町の農事組合法人ライスファーム七ヶ宿において、自動操舵システムを活用した労務改善効果を検証した。同法人では令和5年度から、町が県の補助事業を活用して整備したRTK基地局を利用する自動操舵システムトラクター等を農作業で活用しており、代かき作業におけるトラクター運転時の身体への負担について、筋電計（N社製筋電図解析システム）を用いて測定した。その結果、自動操舵機能を活用することにより身体への負荷が軽減されることが確認された。

今後も、管内における農作業の更なる省力化や軽労化が実現されるよう支援していく。



筋電計装着の様子

新規就農者の確保・育成支援及び女性農業者の活躍支援〔重点活動〕

対 象 就農希望者、新規就農者、女性農業者

新規就農者を確保及び育成するため、相談対応や研修会を開催した。就農希望者については、15人延べ46回にわたり、収支計画作成等について助言した。また「みやぎ農業未来塾」を開催（4回延べ32人）し、先輩農業者の視察、経営及び労務管理における知識習得の他、農業士との意見交換の場を設け、営農意欲の向上を支援した。

女性農業者に対しては、女性農業者同士の交流及び活躍支援のため「米」をテーマにしたセミナーを開催し、米の基礎知識習得、米粉のお菓子作りを行った。身近な「米」を通じて部門を超えた女性農業者同士が交流する機会となった。



みやぎ農業未来塾での意見交換

地域計画策定支援〔重点活動〕

農業経営基盤強化促進法の改正に伴う地域計画について、市町を中心にその策定が進められてきた。普及センターでは、各種情報提供や情報交換会の開催、協議の場の運営支援など、策定作業の推進を図ってきた。

各地区における協議の場では、農業従事者が減少する中、今後の地域農業の在り方や農地活用についての熱心な話し合いが続けられた。こうした話し合いの内容をとりまとめ、年度末までに管内2市2町38地区の地域計画が策定された。

令和7年度以降、この地域計画を中心に新たな地域農業づくりが進められようとしている。

対 象 管内2市2町38地区



協議の場での話し合い

農業法人の経営発展に向けた取組支援〔重点活動〕

対 象 土地利用型農業法人、園芸法人

土地利用型農業法人及び園芸法人に対し、抱える課題を明らかにするため、経営状況等を聞き取り、それぞれの課題に応じた情報提供や技術支援を行った。また、必要に応じて専門家に助言を依頼し、経営改善を支援した。

特に、人材育成・雇用管理面の課題については、法人役員等を対象に、研修会を開催し、雇用に関する法改正のポイント等の他、組織運営における計画的な人材育成に向けて、経験年数による業務段階や日頃の指導方法等の理解を深めた。同様の課題解決には、継続した取組が必要なことから、次年度のプロジェクト課題として継続して支援する。



人材育成に関する研修会

産地維持のための課題把握及び仕組みづくり〔重点活動〕

対 象 J Aみやぎ亘理野菜部会（しゅんぎく）

管内のしゅんぎくは、周年出荷の産地として消費者・実需者からの人気も高い。生産者の高齢化により産地維持が課題となっており、J Aみやぎ亘理遼限野菜部会のしゅんぎく生産者への意向調査を実施し、遊休施設等について把握し、亘理町、山元町内から新規作付者、作付規模拡大者を募った。希望のあった4名（新規1名、規模拡大3名）の対象者に対して、J Aみやぎ亘理と協力し7月に栽培ほ場・集荷場視察研修会、8月に栽培研修会、9月以降はフォローアップ巡回を実施した。11月から新規作付者でも出荷が順調に行われ、産地維持に向けて大きな一歩となった。



栽培ほ場・集荷場視察研修会

果樹後継者の育成支援〔重点活動〕

対 象 果樹後継者

亘理名取地域は、県内有数のりんご産地で後継者が育ってきており、その若手りんご生産者は技術研鑽に熱心で活発に自主的な技術交流を行っている。

普及センターでは、若手りんご生産者を対象に摘果講習会（参加者3人）、福島県への先進地視察研修（参加者6人）、せん定講習会（参加者11人）を開催した。各活動とも、対象者から多くの質問や意見が出されるなど、積極的な参加があり、技術の習得と交流が行われた。また、福島県農業総合センター果樹研究所への視察では、着色系ふじの着色状況が確認できるよい機会となり、系統導入の参考になった。



福島県農業総合センター果樹研究所の視察

環境負荷の低減に取り組む生産者の確保・育成支援〔重点活動〕

対 象 環境負荷低減に取り組む生産者等土壌還元消毒に取り組むきゅうり生産者

管内のきゅうり生産者は、主にホモプシス根腐病等の対策として、10年程前から米ぬかによる土壌還元消毒に取り組んできたが、近年、米ぬかの価格高騰が課題となっていた。令和5年から大手飲料メーカーの協力のもと、コーヒー飲料製造時に排出されるコーヒー残渣を活用した土壌還元消毒の実証にJ A名取岩沼と連携して取り組み、高い防除効果と資材を安価に入手する仕組みを構築した。令和6年は管内で11戸の生産者が取り組み、初めて取り組む生産者を中心に技術情報を提供した。本消毒前に病害が発生していたほ場でも、病気の発生が見られず、きゅうりの安定生産に繋がった。



コーヒー残渣使用の土壌還元消毒

新規就農者の確保・育成・定着支援〔重点活動〕

対 象 就農希望者及び新規就農者等

意欲の高い農業の担い手を確保、育成するため、市町村のサポートセンター等と連携し、就農相談や就農計画の作成支援、就農後の経営相談、巡回指導による技術支援を行った。また、「みやぎ農業未来塾」として「流通・販路の開拓」をテーマとした研修会を開催し、新規就農者の早期経営安定に向けた知識の習得を支援した。研修会は25人が参加し、講演後には農業者間での情報交換を仙台農業士会の会員の協力で実施した。

新規就農者に寄り添った支援を展開していくことで、営農意欲が高まっている。



販路開拓の実例を交えた研修会

経営能力向上を通じた次世代を担う経営体の育成〔重点活動〕

対 象 株式会社ベリープラネット、みどりあーと山崎株式会社、経営上昇志向のある法人

新規事業の取組を開始した株式会社ベリープラネットと、事業承継を行ったみどりあーと山崎株式会社に対して、専門家派遣等により支援を行ったところ、事業計画の見直しや精査に取組むなど、両法人ともに経営改善に向けた新たな取組を開始することができた。

「御用聞き訪問」先として経営改善の意欲が高い43法人を選定し、経営分析に基づき各法人の課題に対し支援を実施した。後継者や人手の確保に対して課題を抱える法人が多いことから、経営セミナーを開催したところ、スポットワークや農福連携の活用について理解醸成を図ることができた。



専門家による経営指導

水田を活用した露地野菜の安定した生産の実現〔重点活動〕

対 象 農事組合法人福鶴ファーム、有限会社薬師農産、農事組合法人かすかわ

大規模な土地利用型経営体が増加しており、水田を活用した経営の安定化を図るため、収益性の高い露地野菜への作付転換が管内でも拡大している。

加工用ばれいしょに取り組む農事組合法人福鶴ファームでは、傾斜均平や明渠による排水対策や防除スケジュールに基づいた病虫害防除の実施により順調に生育し、目標単収を超える3.4t/10aを達成した。

えだまめ生産に取り組む大郷町の経営体では、補助暗渠（カットドレーン）による排水対策や作付けスケジュールに基づくリレー出荷を実施することができた。

今後とも、露地野菜の安定生産と作付拡大に向けて支援していく。



加工用ばれいしょの収穫

環境制御システムを活用した施設園芸の生産性向上〔重点活動〕

対 象 有限会社サンフレッシュ松島、マキシマファーム株式会社、株式会社みちさき、株式会社未来彩園、株式会社ベリープラネット

対象の大規模施設園芸経営体において、高温障害回避のため定植日を遅らせる作型調整や遮熱材塗布などの対策に取り組み、前年同期と比較し収量の向上が図られた。巡回や定例会の際にはウィークリーレポートやサーモカメラを活用し、環境制御技術による高温対策に関して生産者の理解を深めた。

トマトでは、黄化葉巻病の発生がみられたが、スマホの画像診断アプリを活用した被害株の早期抜取や、気門封鎖剤によるタバココナジラミの防除などにより、被害は1～3%程度で抑えられている。また、県農業・園芸総合研究所と連携し継続実施している振動装置によるコナジラミ類防除の実証試験では、前年より装置を減らしても密度低減効果が確認され、コスト低減の可能性が示された。

いちごでは、原水の改善とともに、巡回を通して多段式ベンチにおける病害虫の早期防除などを支援し、順調に栽培管理が実施された結果、9tを超える高い反収につながった。



サーモカメラによる葉面温度の測定画像

中山間地域における営農システムの再構築支援〔重点活動〕

対 象 仙台市青葉区倉内大針地区・大倉日向地区、仙台市太白区野尻地区、大和町吉田沢渡地区（4法人）

管内の中山間地域において、農地整備事業の導入に伴う担い手の育成を図るため、高収益作物の導入支援と合わせ営農システムの構築に向けた支援を展開している。

高収益作物導入に関しては、各担い手が取り組む品目（ねぎ、にんにく、ブロッコリー、にんじん等）の選定や作型の検討、栽培管理技術の習得のための指導を行い、それぞれの掲げる栽培計画目標達成に向けた主体的な生産活動が可能になりつつある。また、各担い手の経営能力向上を念頭に、作業計画や経営方針の作成、規模拡大のための新規導入品目（さといも、葉わさび等）への提案を行うとともに、各経営体の作業体系の見直しや効率的なほ場利用計画作成など、営農体制の構築等に対する取組支援を行うことで、各地域の継続的な営農活動を担う経営体の将来に向けた意識が醸成された。



関係機関と専門家を交えた
経営方針検討会（倉内大針地区）

新規就農者の確保・育成〔重点活動〕

対 象 就農希望者及び新規就農者等

若手農業者や就農希望者を対象に開催したみやぎ農業未来塾は、管内でトマトの環境制御技術に取り組む先進経営体と、獣害をもたらすイノシシ等を地域資源として活用する取組を始めた大崎市の取組を視察した。

株式会社まやまのさとうファームでは、代表取締役の佐藤喜則氏からフルーツトマトを作るようになったきっかけやトマト栽培に対するこだわり、これからの展望などを伺った。また、東北初のイノシシジビエ食肉加工施設となる大崎市ジビエ食肉処理加工等施設では、市の担当係長から施設整備の経過やジビエを活かした産業の創出・地域活性化への目標についてお話しいただいた。参加者はそれぞれ関心を持って研修を受けている様子で、次々と質問が出されていた。



熱心に話を聞く参加者

女性農業者の育成と活躍支援〔重点活動〕

対 象 若手女性農業者等

これまで若手女性を対象とした講座やセミナーは普及センターごとに行ってきたが、今年度は県北3普及センターが合同で実施した。

1回目は、当普及センターが担当でハーブクッキング講座を実施、身近なハーブを使った手軽なスイーツの講習とともに、圏域を越えた女性農業者等の交流を図った。一緒に調理作業をすることで、終始和やかに情報交換がなされ、互いの連絡先を交換するなど参加者の満足度が高い内容となった。

2回目（美里）、3回目（栗原）と回を重ねるたび、女性農業者同士の交流が図られ仲間がつながっていく様子があり、来年度以降、新たな取組へつながることが期待される。



バジルと夏野菜を使ったキッシュ作り

管内農業法人の育成及び経営安定化に向けた支援〔重点活動〕

対 象 地域計画において担い手に位置づけられた農業法人

令和6年度末に各市町で策定される「地域計画」において、地域の農業法人は重要な担い手となっている。管内農業法人の経営の安定化を図り、持続的な経営が可能となるよう、経営支援の体制を構築し、市町担当者と合同で農業法人の現状等を聞き取り、支援ニーズを把握した。

聞き取りの中で、雇用の導入を検討しているものの、これまで雇用したことがなく受入体制が未整備であることが見えてきた。そこで、管内農業法人等を対象に、従業員を採用する際の留意点について、専門家による研修会を開催した。特に労働基準法等改正のあった関係法令や「パート従業員の『壁』」等を解説いただき、法人における雇用者責任を改めて学ぶ有意義な研修会となった。



労務管理研修会の様子

古川なすの産地再興に向けた栽培技術の確立〔重点活動〕

対 象 J A古川なす部会

J A古川なす部会では生産者の高齢化や土壌病害の発生により作付の減少が課題となっている。部会では、栽培管理の負担軽減を図り、生産量を維持するため、種苗メーカーの協力のもと、省力化が期待できる単為結果性品種の導入が検討されている。普及センターでは、土壌診断や施肥指導、モニタリング機器を用いた温度管理の指導を行い、新規導入品種の安定生産を支援した。また、土壌病害の発生は場に対しては、被害拡大を防ぐための耕種的な対策を個別指導するとともに、次作での被害抑制に向け、生産者個々の作付け状況に応じて対策の選択が行えるよう、複数の土壌消毒方法や耕種的防除方法を示し、継続的な作付の維持に向け技術支援を行った。



新規導入品種の現地検討会

アグリテック、グリーンな栽培体系の導入支援

対 象 アグリテック、グリーンな栽培体系取組農業者、導入志向者

グリーンな栽培体系への転換サポート事業に取り組む、大崎市有機農業・グリーン化推進協議会、加美町の上区・城内集落営農組合連絡協議会及び南鹿原グリーン協議会の3協議会への活動を支援した。大崎市の取組では、従来型と新型のアイガモロボの除草効果の検証を行った。機械除草機や除草剤との併用の効果も確認し、アイガモロボとの組み合わせによる活用マニュアルを作成した。検証を通じて、各農家では、各自が取り組む特別栽培体系の中でのアイガモロボの活用方法について理解が深まった。



新型アイガモロボの検証

畜産農家担い手育成支援

対 象 管内若手肉用牛生産者団体等

令和2年以降、海外情勢や異常気象の影響による飼料価格の高騰や、食肉需要低下により枝肉・子牛価格が下落し、畜産農家にとって厳しい状況が続いている。また、高齢化や担い手不足が喫緊の課題となっており、担い手の育成が急務となっている。

若手肉用牛農家が抱える課題の洗い出しを目的にアンケート調査を実施したところ、経営管理に悩む生産者が多かったことから、経営基礎研修会を実施した。今後も若手畜産農家の技術向上や経営安定化を支援し、担い手を育成していく。



市場でのアンケート調査

新規就農者の確保・育成に関する取り組み〔重点活動〕

対 象 新規就農者、農業研修生、教育機関、学生

新規就農者や青年農業者、就農希望者の生産技術の向上や経営の発展段階に応じた研修教育を行うため「美里地区みやぎ農業未来塾」を開催し、県農業を担う青年農業者育成支援を実施した。

就農希望者及び農業大学校生を対象とした先進農業経営体視察研修では、繁殖和牛の飼養管理技術や高糖度トマト栽培、6次産業化の取組について学んだ。

青年農業者を対象とした病虫害防除研修では、公益社団法人緑の安全推進協会から講師を招き、農薬の役割や安全な使用方法、薬剤抵抗性への対策について理解を深めた。

土壌肥料研修では、ヤンマーアグリジャパン株式会社と古川農業試験場の協力で、土壌分析に基づく施肥設計の活用、堆肥の活用、排水対策のポイントについて学んだ。

上記のような研修のほか、市町や農協等と連携し、就農に向けた計画の作成支援や、就農後の巡回指導を通して、新規就農者の定着と早期経営安定を支援している。



美里地区みやぎ農業未来塾

土地利用型園芸作物の安定生産〔重点活動〕

対 象 J A新みやぎさつまいも研究会、たまねぎ栽培志向生産者、露地園芸作物生産法人等

管内では水田転作を中心に加工業務向けのにんじんやばれいしょ、たまねぎ、さつまいも等の生産が進められていることから、各品目の収量向上と安定生産を支援するため、関係機関と連携して、直播栽培たまねぎやさつまいもの生育巡回調査等を実施した。特に、さつまいもでは苗の安定供給が課題となっており、次作に向けて生産者と情報共有を行った。

また、露地野菜生産の拡大を図るため、J A新みやぎと共催で「水田を活用した露地野菜導入セミナー～法人経営の新たな柱としての露地野菜導入～」を開催した。セミナーでは、管内のばれいしょ生産者による講演のほか、作付面積が拡大している直播たまねぎの生産や露地園芸品目を農業経営に取り入れた際のシミュレーション等について情報提供した。参加者からは、水稻等との輪作体系に関する質問があり、露地野菜生産への関心の高さがうかがえた。



露地野菜導入セミナー

地域農業担い手の経営発展に関する取組〔重点活動〕

対 象 経営発展を志向する経営体

経営発展を目指す農業法人や個人経営体に対し、課題の解決に向けた支援を行った。経営継承、雇用体制の整備、後継者育成、法人間連携など、それぞれの経営体が抱える課題について、個別に相談に対応して問題点を整理するとともに、必要に応じて関係機関とともに専門家派遣を活用しながら支援を行った。

また、担い手不足と高齢化が進む農業経営の円滑な事業承継に向けて、管内農業者のヒアリングを実施して地域の実態と課題の把握を行った。あわせて、持続可能な経営を実現するには、新たな人材の定着が必要との観点から、「選ばれる・辞めない職場づくり」に向けた研修会を開催し、職場環境整備に関する理解の促進を図った。

さらに、本年度は管内の多くの地域において市町による地域計画の策定が行われたことから、関係機関による会議や協議の場に参加し、円滑な検討を支援した。



地域計画の協議の場

地域の特徴ある米作りの取組支援〔重点活動〕

対 象 「金のいぶき」生産者、松山町酒米研究会、大崎市有機農業・グリーン化推進協議会

涌谷町を中心に取り組む巨大胚品種「金のいぶき」では、令和5年産は穂発芽が多発したため、今作では成熟期の高温を回避するため晩期栽培面積を増やし、適期刈り取りに努めた。令和6年産も穂発芽が見られたものの、一等米比率が約2割になるなど、平均収量・等級とも昨季より良い結果となった。

大崎市松山で地元酒蔵と連携した酒米生産では、実需が求める品質を目指し、生産者や関係機関と共に生育調査を実施したほか、資材試験、スマート農機を活用した栽培管理を行い、令和6年産は前年を上回る品質となった。

大崎市有機農業・グリーン化推進協議会では、協議会の一員としてアイガモロボ等スマート農機を活用した技術実証に参画し、現地調査及び埋土種子の発生状況などから、ほ場の雑草発生ポテンシャルを評価し、調査結果と生産者からの意見を取りまとめることにより、栽培マニュアルを発行した。



スマート農機現地講習会

新たな担い手・女性活躍支援〔重点活動〕

対 象 就農5年以内の新規就農者・就農希望者対象

就農希望者5名への就農相談を実施したほか、認定就農者2名に対して青年等就農資金や経営開始資金の活用を支援した。

さらに、農業大学校在校生2名を対象に地域農業について紹介する就農準備講座を開催するとともに、新規就農者等を対象に、有限会社川口グリーンセンターの経営の視察や、堆肥や緑肥の利用について学んだ2回の営農基礎講座及びスマート農業技術の導入や支援策について学ぶ経営基礎講座を開催し、技術の向上と交流を図った。



営農基礎講座の様子

地域の核となる経営体の経営発展支援〔重点活動〕

対 象 経営改善に意欲的な農業法人等

経営改善に意欲的な農業法人等に対して、経営上の課題を整理した上で、課題の解消に向けた支援を行った。具体的には、保有する遊休農地解消に向けた新規作物の栽培支援や法人運営に係る情報提供等を行っている。また、農業経営・就農支援センターと連携した、重点指導対象者へのフォローアップを実施した。

その他、管内の農業法人を含めた認定農業者に対し、経営診断および経営相談の案内を配布し、相談を受け付けた。令和6年度においては8名の相談があり、経営診断や事業承継、簿記帳等についての相談に対応している。



配布したチラシ

地域農業の柱となる露地園芸品目の生産拡大支援〔重点活動〕

対 象 農地整備事業実施地区における高収益作物栽培の担い手等

栗原市金成津久毛地区では、高収益作物の導入が農地整備事業の要件となっていることから、令和元年から未整備のほ場において、加工用ばれいしょが栽培されてきた。そして、令和6年度は、暗きょ等排水条件を整備した高収益作物試験ほ場での栽培が開始された。

普及センターでは、定期的な巡回指導により、栽培管理や病害虫防除に関する指導を行った。その結果、収量が前年比約1.5倍となった経営体もあった。

令和6年11月26、29日には、栽培の振り返り会を実施し、生育調査や農薬展示試験等の結果報告や次作の収量・品質の向上に向けた指導を行った。



加工用ばれいしょの収穫

収益性の高い水稻・大豆の生産支援〔重点活動〕

対 象 「だて正夢」、「金のいぶき」、「吟のいろは」生産者、水稻乾田直播栽培生産者、大豆生産者（主に集落営農組織・法人等）

収益性の高い米づくりや需要に応じた作付転換を目指し、ブランド米の安定生産や水稻乾田直播栽培の取組、大豆の増収・高品質化を支援するため、各生育調査ほを設置し、調査結果を取りまとめ、生育ステージ毎の栽培管理などについて情報発信を行った。

特に、「吟のいろは」は、生産者のほ場の巡回により生育状況を把握して、今後の栽培管理について情報発信を行った。

普及センターでは、今後も水田農業の展開を幅広く支援し、管内水田営農者の収益向上に努めていく。



「吟のいろは」の育苗巡回の様子

畑わさびの生産振興に向けて

近年、県北部で栽培が拡大している、「畑わさび」について栗原市と連携し、普及センターだよりへの記事掲載等を通じて、広く栽培者を募集するとともに、栽培希望者に対し、現地の巡回等を実施し、栽培場所の選定やほ場準備、定植方法について支援を行った。その結果、令和6年度は栗駒地域の4名が合計23aの定植を行った。また、次年度の栽培面積拡大に向け、令和7年1月31日に開催した、「栗原地域園芸振興セミナー」において「畑わさび」の特徴や栽培方法等について説明する機会を設けるなど、引き続き普及に向けた活動を実施している。

対 象 畑わさび栽培志向者



無事に定植された畑わさび

シャインマスカット栽培技術研修会

対 象 シャインマスカット等ぶどう栽培者

シャインマスカット等ぶどう栽培者の技術向上と情報の共有化を目的として、栗原市でいち早くシャインマスカットの栽培を始めており、栽培技術が高く、生産者間の情報共有に積極的に取り組んでいる田中学氏（宮城県普及指導協力委員）を講師として、花穂整形、ジベレリン処理の時期と整枝せん定の時期の2回栽培技術研修会を実施した。

2回の研修会に管内生産者等のべ113人の出席があり、関心の高さがうかがえ、今後とも栽培技術の向上を図っていく。



栽培技術研修会の様子

新規就農者の確保・育成に向けて〔重点活動〕

対 象 就農5年以内の新規就農者及び就農希望者

管内の新規就農者及び就農希望者のスキルアップを図るため、みやぎ農業未来塾を3回開催した。

1回目のスマート農業及び高収益作物の栽培研修会では、ヤンマーアグリジャパンの講師から講演をいただいた。2回目の宮城県農業大学校の生徒を交えた視察研修会は、管内農業士のは場や畜舎を訪問し、農業士の現場の声を聞き取る等、良い交流の場となった。3回目のパソコンを用いた簿記研修会は、長時間の研修であったが、参加者は集中して聴講しており、パソコンの操作を通して理解を深めたようであった。

次年度も引き続き新規就農者の育成に向けて、未来塾を開催していく。



パソコンを用いた簿記研修会

農村女性のつどい移動研修会〔重点活動〕

対 象 アグリレディーズネットとめ及び登米地区農村生活研究グループ会員（10人）

管内の女性農業者が「学び、交流し、お互いを高めあうこと」を目的とし移動研修会を開催した。

研修会では、加美町の株式会社原グリーンサービスにおいて、女性社長が活躍する生産現場を訪問し、女性の会社経営への参画と地域活性化に積極的に取り組む姿を学んだ。また、農家民宿花袋・天王の代表で、農事組合法人やくらい土産センター代表理事の加藤氏からは、農家民宿設立の経緯や、土産センターの運営課題について詳しく教えていただいた。

交流会を通して、参加者同士の交流も図られ、充実した研修会となった。

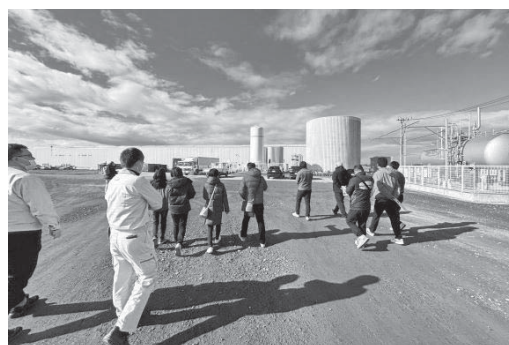


株式会社原グリーンサービス視察の様子

登米市農業士会で視察研修会を開催

対 象 登米市農業士会

令和7年1月28日に農業士会の視察研修会が行われ、同会員7人と、その後継者2人が参加した。視察先として、株式会社舞台ファーム（美里グリーンベース）と大崎市の株式会社まやまのさとうファームを訪問し、最先端のレタス次世代型植物工場と第3回全国トマト選手権ラージ部門最高金賞受賞のトマト栽培について話を伺った。レタス次世代型の植物工場の見学については、「テレビでは見たことのある野菜工場だが、その規模の大きさと、ロボットでの自動化について、想像以上で驚いた。」との感想が聞かれた。さらに、トマトハウスでは、暑さ対策や環境制御技術、法人化のメリットなど、活発に意見交換が行われた。



舞台ファーム美里グリーンベース視察

地域計画の策定・公表に向けた支援〔重点活動〕

対 象 登米市全域（旧町単位）

登米市では、令和6年度末までの「地域計画」の策定に向け、市内9地区ごとに昨年度は2回、今年度は1回の「協議の場」を実施した。

今年度は昨年の結果を踏まえた「第3回協議の場」として、「地域計画素案の説明」と「目標地図原案の作り込み」が実施され、普及センターでは、進行を担った農業委員等を補佐する役割で協議運営を支援した。

年度末の地域計画の策定・公表に向けて登米市地域計画策定推進会議を中心に詰めの作業が進んでいるが、策定後の計画実現が重要であることから、次年度以降の実行体制構築等についても継続して支援していく。



第3回協議の場（南方）

りんごの省力樹形拡大・生産性向上に向けて〔重点活動〕

対 象 J Aみやぎ登米りんご生産部会

登米地域では若手生産者を中心に、先進的な技術である「りんご樹体ジョイント栽培」の導入が進んでいる。ジョイント栽培は、接ぎ木の技術を活用して複数の樹を直線的に連結する方法で、従来の仕立て方法に比べて早期成園化や作業の省力化が期待できる技術である。

登米地域では平成29年に初めて導入され、その後も年々導入面積が拡大している。

導入年度から引き続き、今年度も農業・園芸総合研究所などと連携し、品種ごとの特性に合わせた栽培技術支援を行った。



りんごのジョイントV字樹形

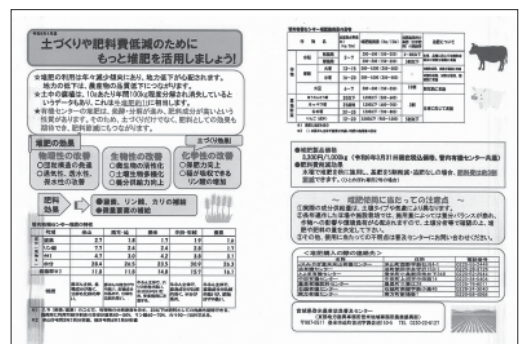
有機物の有効活用に向けた支援〔重点活動〕

対 象 登米市内土地利用型作物栽培者

世界情勢の変化等により、数年前の2倍近くまで価格が上がった肥料もあるなど、資材価格高騰が農業経営に大きな影響を与えている。

耕種農家の肥料コスト削減と、畜産農家が生産する堆肥の有効利用を目的としたチラシを作成し、関係機関の協力のもと、市内の農家に配布した。チラシには、市内7か所の有機センターの堆肥の特徴や、栽培品目別の利用量の目安も記載した他、水稻、麦及び大豆の現地検討会や普及センターに土壌分析を依頼した生産者に説明を行い、堆肥の利用促進を図った。

生産者のコスト低減と、有機物の利用促進のため、今後も堆肥の利用促進のための活動を継続する。



堆肥利用推進チラシ

次代を担う多様な担い手の確保、育成と就労環境整備支援

対 象 就農希望者、認定新規就農者、雇用就農者、女性農業者、農業経営者、農業法人等

農業の後継者確保育成は喫緊の最重要な課題であり、国では新規就農者育成総合対策事業をもって農業への人材の一層の呼び込みと定着を図っている。

石巻管内における令和5年度の新規就農者は12人となり、その過半は雇用就農となっている。人手不足が課題となっている昨今、法人経営体が多い当管内において、快適な就労環境を整備することは経営体の義務であり、新規就農者等、人材確保のために必要なツールである。そこで、快適な就労環境や経営体として備えなければならない労務管理について令和7年1月23日「農業経営者のための『今さら聞けない労務管理』セミナー」を開催し、就労環境整備の重要性について啓発した。

今後、雇用就農者のさらなる増加、定着を図るため、就労環境整備を具現化したい経営体等を中心にその改善整備を支援していく。



就労環境整備の啓発
「今さら聞けない労務管理」セミナー

地域計画の策定支援

対 象 地域計画における「地域内の農業を担う者一覧」に位置づけられることが見込まれる経営体等

令和4年5月に農業経営基盤強化法の一部が改正され、農業者の高齢化や減少に伴い懸念される耕作放棄地の増加、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念に対応すべく、地域計画の策定が義務づけられた。これは、地域での話し合いにより、目指すべき農地利用の姿を明確にし、次の世代へ着実に農地を引き継いで行こうというものである。

石巻市、東松島市とも、各農業委員会、農政関係各課を中心に今後の農地の活用意向調査や地域計画策定会議を組み、将来どのように農地を利用していか、地域農業の維持・発展方向について、担い手を中心とした話し合いが実施され、適宜助言等を行った。

次年度からは目標地図の実現を推進する観点から、地域農業の将来像の具現化に向けた取り組みを支援していく。



集落における目標地図作成に向けた
地域計画策定会議の様子

法人経営体の経営安定支援

対 象 株式会社スマイルファーム、株式会社D a n n y F a r m、株式会社デ・リーフデ大川、株式会社デ・リーフデ北上、株式会社やまとファーム石巻、株式会社イグナルファーム

補助事業を活用した法人や業務の改善を図る法人の早期経営安定化を支援した。株式会社D a n n y F a r mは、ここ数年、大雨や酷暑でなすの生産が停滞していたが、施肥設計や作業の進捗管理等を支援した結果、過去最高の収量となった。また、事業や資金繰り等計画作成についても支援した。

株式会社デ・リーフデ2社は生育調査や病害虫防除の情報提供等を行った。令和5年度の酷暑で大きく減収したことから、令和6年度は夏の高温対策として細霧冷房の活用やヒートポンプの夜間冷房、遮熱剤の塗布を実施し、今年は安定生産ができた。

株式会社イグナルファームに対しては、きゅうりの安定生産支援や組織運営に関する社内会議での助言など経営の安定化を支援した。



株式会社D a n n y F a r mのなす栽培施設

土地利用型法人への耕畜連携による堆肥活用と新たな転作作物の導入の推進

対 象 株式会社入沢ファーム、株式会社サンダーファーム牛田、
有限会社アグリードなるせ、農事組合法人奥松島グリーンファーム

令和6年度、有限会社アグリードなるせが宮戸地区において子実用トウモロコシ栽培15haを実施した。今年度は、実験的に食品残渣堆肥を施用し生育状況を観察した。普及センターでは、生育状況の確認や収量調査への支援を実施した。

施用量の違いによる収量では、10t/10a区が乾燥重量で852kg、5t/10a区では802kgと50kgの差が見られたものの、施用量による明確な差は見られなかった。

令和4～5年度に桃生地域営農推進協議会主体で子実用トウモロコシの実証試験を実施し、令和5年度には、目標収量800kg/10aを達成したものの、採算面から加工用ばれいしょ栽培へ切り替える法人も見られた。



子実用トウモロコシ収穫の様子

みどり認定支援とJ-クレジットについて

対 象 管内生産者

令和7年1月15日、みどり認定とJ-クレジットを周知するための「みどり認定とJ-クレジットセミナー」を開催した。「みどり認定の概要」を説明後、「有限会社大郷グリーンファーマーズ」の西塚代表から会社のこれまでの歩みや、有機農業、みどり認定に取り組んでいる状況を紹介いただいた。みどり認定やJ-クレジットは、生産者メリットが見えづらい課題があるが、時代に合致した取組であるとの話もあった。さらに、農業由来の温室効果ガス排出低減した農家と温室ガスを排出する企業との仲立ちを行う「株式会社フェイガー」からJ-クレジットについて紹介があり、対象技術である水稻の中干延長の方法について説明があった。宮城県内においても5つのJAが取組んでいるとのことであった。



みどり認定の取り組み状況を話す講師

「気象変動に対応する施設園芸セミナー」

対 象 管内施設園芸農家

近年の気象変動や燃油高騰への対応を目的に、令和7年1月9日に石巻合同庁舎で「気象変動に対応する施設園芸セミナー」を開催し、生産者や関係機関等約60人が参加した。

講師からは「施設園芸における高温対策の展開」と題して高温でのトマトの花飛びや落果が減収の原因となるため、「遮光」、「屋根散水」、「ヒートポンプの活用」、「酸素剤の活用」や「初期かん水の効用」など、高温を緩和する技術を紹介していただいた。

また、「換気機器を用いた温室内攪拌と気流制御について」では、換気の目的、施設内の空気攪拌の意義や方法、適切なダクト送風について試験結果をもとに説明をしていただいた。

夏の高温や冬の燃油高騰に対応した対策について参加者は熱心にメモしたり、講師に質問するなど、活気にあふれたセミナーとなった。



高温影響の緩和を力説する講師

新規就農者の確保・育成支援〔重点活動〕

対 象 本吉響高校、農業大学校、認定新規就農者、若手農業者

農業の担い手が減少する中、担い手を確保・育成するため、気仙沼地区みやぎ農業未来塾として、令和6年12月4日に本吉響高校の農業専攻及び工業専攻の生徒10人を対象にして、スマート農業について、農業ドローンの実演飛行などの研修会を開催した。生徒達にとって大型のドローンは初見であったことから質問も多く、有意義な研修会となった。また、昨年度実施したアンケートで要望の多かった土壌肥料に関する基礎研修会を令和7年1月20日に開催し、若手農業者等9人が出席した。出席者それぞれの栽培品目やほ場の状況などに応じた疑問点について多くの質問が挙がるなど、有意義な研修会となった。



農業未来塾の様子

復興農地で営農する担い手組織への支援〔重点活動〕

対 象 大沼営農組合

南三陸町歌津の大沼営農組合では、水稻栽培におけるマイクログラスチック等の利用削減を目指した環境負荷低減技術への関心が高いことからJ A新みやぎ南三陸地区のウレアホルム肥料利用の実証試験の実証ほとして協力している。

普及センターでは、復興農地で営農している担い手組織に対し、担当職員が定期巡回指導等により作物の栽培管理や病害虫防除について助言指導を行うとともに、大沼営農組合の環境保全に対する取組も支援した。また、管内では現在取組のない環境保全米について、事例紹介や情報提供を行い、作付け誘導を行った結果、来年度に試験栽培を実施することになった。



ウレアホルム肥料の実証試験実演会

「金のいぶき」の栽培拡大とブランド化支援〔重点活動〕

対 象 気仙沼金のいぶき協議会

管内でブランド化を推進している「金のいぶき」の収量・品質向上のため、令和6年7月2日に栽培研修会を開催し、幼穂形成期以降の栽培管理についての研修を行った。また、幼穂形成期以降、葉色を測定して、生産者に情報提供を行い、適切な追肥を指導するとともに、積算気温に基づいた適期刈取を誘導した。収量は、ほとんどの生産者が前年より増加し、農産物検査における等級も2等と昨年より上がった。

更なる収量向上に向け、令和6年産の生育状況等の反省点や土壌分析結果等について、協議会の打合せで会員に情報提供等を行いながら、協議会の運営支援を行った。



栽培研修会の様子

大規模園芸法人の経営安定化支援〔重点活動〕

対 象 株式会社サンフレッシュ小泉農園 株式会社グリーンファーマーズ・宮城

トマト約2haを中心とした複合経営を行っている株式会社サンフレッシュ小泉農園を対象に、毎月定例会を開催し、経営・栽培課題の聞き取り、トマトの多収化に向けた栽培管理の改善、補助事業の情報提供等を支援した。令和6年産のトマトは前年より反収が向上しており、令和7年度は更なる反収向上に向け、台木の活用等を計画している。

また、ねぎを約8ha栽培している株式会社グリーンファーマーズ・宮城を対象に、巡回による経営課題の聞き取りを行い、その解決に向けた栽培技術指導、各関係機関の情報共有体制の確立支援を行った。また、令和7年2月に、排水不良ほ場におけるカットドレーン等を活用した排水対策を行い、反収の向上、管理作業改善を支援した。



トマトの栽培管理改善支援の様子



排水不良ほ場の土壌調査の様子

環境制御技術を活用した栽培技術及び病虫害適期防除体系確立支援〔重点活動〕

対 象 階上いちご復興生産組合、階上いちご第2復興生産組合、有限会社水山養殖場

階上地区のいちご生産者を対象に、環境制御技術を活用した栽培技術の向上を図るため、巡回やウィークリーレポートを活用した指導を行ったほか、亘理町へのいちご先進地視察を開催し、環境制御、栽培管理の事例を学ぶことで冬季の温度管理、年内出荷量の増加に向けた花芽分化確認への意識改善が図られた。

また、階上地区で令和5年度に課題となったチャノホコリダニ被害については、栽培講習会や情報紙で防除指導を行った結果、対策が講じられ、令和6年度については発生を抑えることができた。



亘理町のいちご先進地視察の様子